

令和4年（2022年）2月14日

財務部財政課

つくば市中長期財政見通し

令和4年度当初予算附属資料

推計 令和5～14年度
(2023～2032年度)

令和4年2月

つくば市

目 次

1	中長期財政見通しの位置づけ	-----	1 ページ
2	会計及び期間	-----	1 ページ
3	財政収支の推計方法	-----	1～2 ページ
	(1) 歳入の予測		
	(2) 歳出の予測		
4	今後の財政運営の基本的考え方	-----	3 ページ
	(1) 歳入の確保		
	(2) 歳出の適正化		
5	中長期財政見通し	-----	4～8 ページ
	(1) 歳入		
	(2) 歳出		
	(3) 市債及び市債に準じる債務負担行為の残高		
	(4) 市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額		
	(5) 基金		

1 中長期財政見通しの位置づけ

この中長期財政見通しは、現行の行財政制度に基づき、一定の条件のもとシミュレーションを行い、将来の財政運営の健全性の確認または対応策を検討するための令和4年度（2022年度）当初予算を補完する資料として作成しました。

後年度の事業計画や財政計画となるものではありません。

2 会計及び期間

一般会計 令和5年度（2023年度）から令和14年度（2032年度）までの10年間

3 財政収支の推計方法

（1）歳入の予測

①市税

個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税などについては、本市の人口の増加傾向や新型コロナウイルスによる社会情勢の変化を踏まえ、税収の増減を想定しました。

②地方譲与税、各交付金等

地方譲与税や配当割交付金などについては、令和4年度（2022年度）当初予算と同額と想定しました。

③地方交付税

地方交付税は、令和5年度（2023年度）以降も財源超過団体を想定しています。

④国・県支出金

今後予定されている主な補助事業について、その事業費の見込みに応じ増減を推計しました。

また、生活保護費負担金、児童手当負担金、医療福祉費補助金、県民税徴収費委託保育所等運営費負担金などについて、令和4年度（2022年度）当初予算を基準とし、補助対象の歳出に基づき推計しました。

⑤市債

建設事業に伴う市債については、歳出推計の投資的経費から想定しました。

⑥基金繰入金

基金での対応を見込んでいる事業に、計画的に基金を繰り入れて推計しました。

⑦その他の特定財源

施設の使用料、手数料、負担金、諸収入など。分担金や負担金は歳出規模に基づいて推計し、その他は過年度の実績等により想定しました。

(2) 歳出の予測

①人件費

今後の採用予定や定年退職者数、会計年度任用職員分などを見込んで推計しました。

②扶助費

民間保育所委託費、児童手当、障害福祉サービス給付費、生活保護費、医療福祉費などを過年度の実績や対象者数の増加を見込んで推計しました。

③公債費

既借入額残高及び新規借入額から償還額を推計しました。

④投資的経費

後年度に予想される建設事業等から推計しました。なお、事業計画が確定していない事業についても、必要と思われる事業は、仮の事業年度を定めて可能な限り推計しました。

※後年度想定されている主な普通建設事業

令和5～14年度事業見込み
(2023～2032年度)

	事業費	財源内訳
小学校・中学校新築・増築事業	115億円	補助金 22億円 市負担 市債66億円 一般財源11億円 基金16億円
公共施設長寿命化事業 (小学校・中学校、体育施設等)	306億円	補助金 85億円 市負担 市債 147億円 一般財源74億円
学校給食センター新築事業	35億円	補助金 3億円 市負担 市債 24億円 一般財源 8億円
民間保育園整備補助事業	58億円	補助金 39億円 市負担 一般財源19億円
道路整備事業	219億円	補助金 62億円 市負担 市債63億円 一般財源94億円
公園整備事業	36億円	補助金 14億円 市負担 市債 15億円 一般財源 7億円

⑤物件費

物件費は令和4年度(2022年度)当初予算額を基準に、後年度予想される事業等から推計しました。

⑥その他の経費

公共施設等の維持補修費、補助金、負担金、他会計への繰出金など。

4 今後の財政運営の基本的考え方

市民に必要な事業を確実に実施するため、次のことに留意し、事業の効果等を検証しながら、持続可能な財政運営を行っていきます。

また、社会情勢や経済状況により地方自治体を取り巻く財政状況は大きく変化することから、中長期財政推計についても見直しを行っていきます。

(1) 歳入の確保

①市税等の収納対策の強化

歳入の約5割を占める市税については、納付方法の選択肢の充実を図るなど、徴収率の向上に努めていきます。

②使用料・手数料等の適正化

受益者負担適正化の観点から、使用料や手数料等の見直しを検討していきます。

③基金の活用

基金は、災害等の緊急事態への対応、歳入・歳出変動の年度間調整に必要な財源であることから、計画的に積み立てて、活用していきます。

④公有財産の有効活用

市有地の利用状況及び活用策を十分に検討し、遊休地、貸付地等や公共的利用が見込めない施設等の公有財産については、売却等を図っていきます。

(2) 歳出の適正化

①予算編成

令和4年度（2022年度）の当初予算は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策や経済対策などについて、時期を逸することなく実施し、成果へとつなげていくものとなりました。今後も、社会情勢の変化を的確に把握し、前例にとらわれない柔軟な発想で、多様な市民ニーズに対応していきます。

②民間委託等の推進

今後も、市民サービスの向上や効率的な運営の視点から、民間活力の導入を積極的に進めていきます。

③公債費の平準化

公債費の急増は、持続可能な財政運営に支障が出ることから、市債の借入について、適正な借入期間等を設定し、公債費の平準化を図っていきます。

④決算と予算の連動

決算審査、予算決算委員会及び行政評価における提言など、決算を踏まえた事業効果の検証を予算に反映していきます。

5 中長期財政見通し 令和5～14年度（2023～2032年度）

(1) 歳入

一般会計

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)
市 税	48,475	49,084	49,025	49,877	50,232	49,831	50,216	50,578	50,225	50,552	50,875
譲与税・交付金	8,394	8,385	8,424	8,462	8,486	8,509	8,533	8,557	8,581	8,591	8,602
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金	25,695	26,186	26,159	27,469	28,087	29,075	29,637	30,228	31,311	32,001	33,259
市 債	10,525	10,332	6,742	8,440	5,818	5,852	5,863	5,395	5,492	5,228	5,248
繰入金	1,459	1,271	637	963	472	521	472	472	472	530	478
その他	6,984	6,808	6,924	6,972	7,063	7,116	7,174	7,227	7,289	7,344	7,380
歳入合計	101,532	102,066	97,911	102,183	100,158	100,904	101,895	102,457	103,370	104,246	105,842

(2) 歳出

一般会計

(単位：百万円)

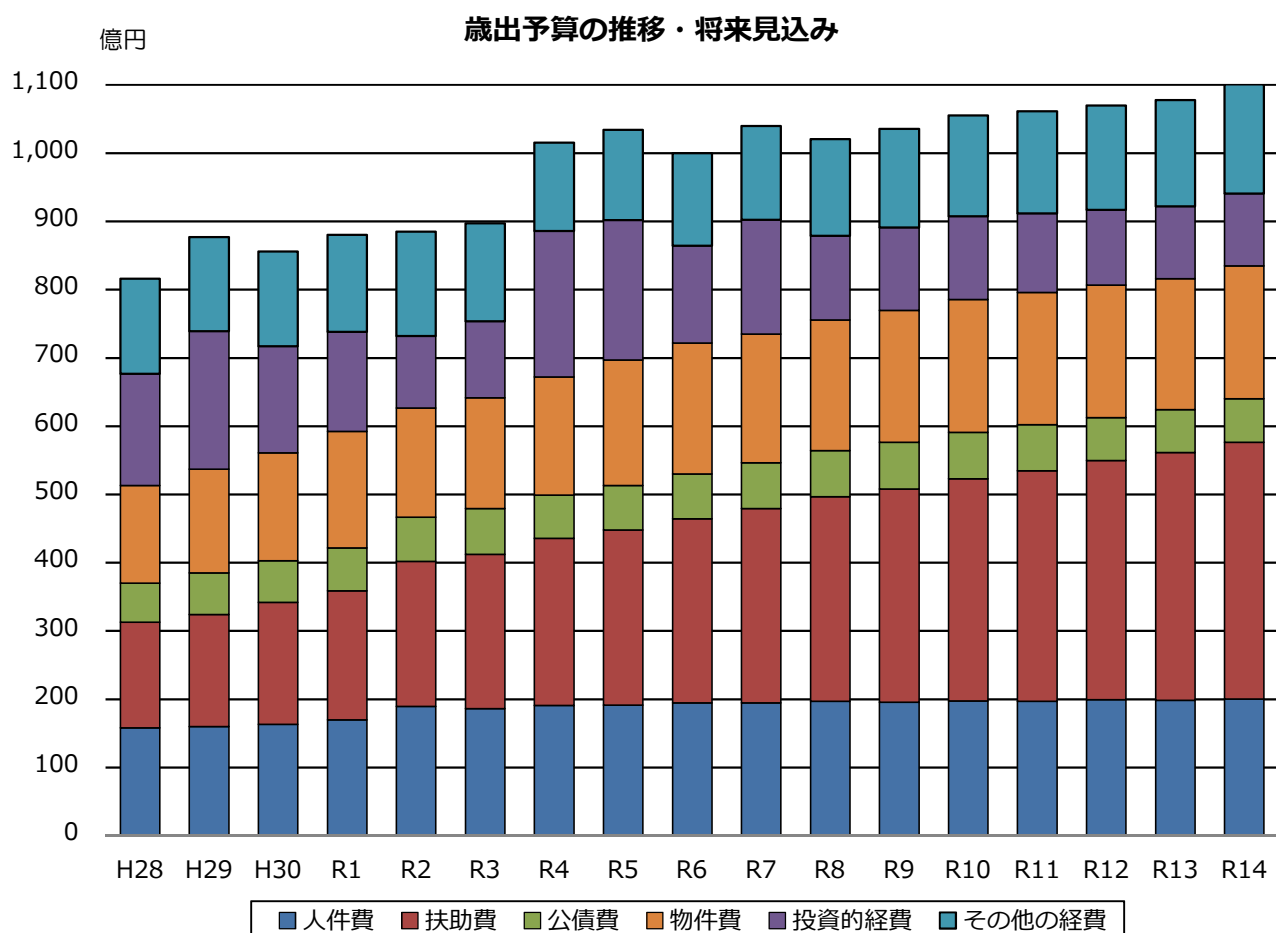
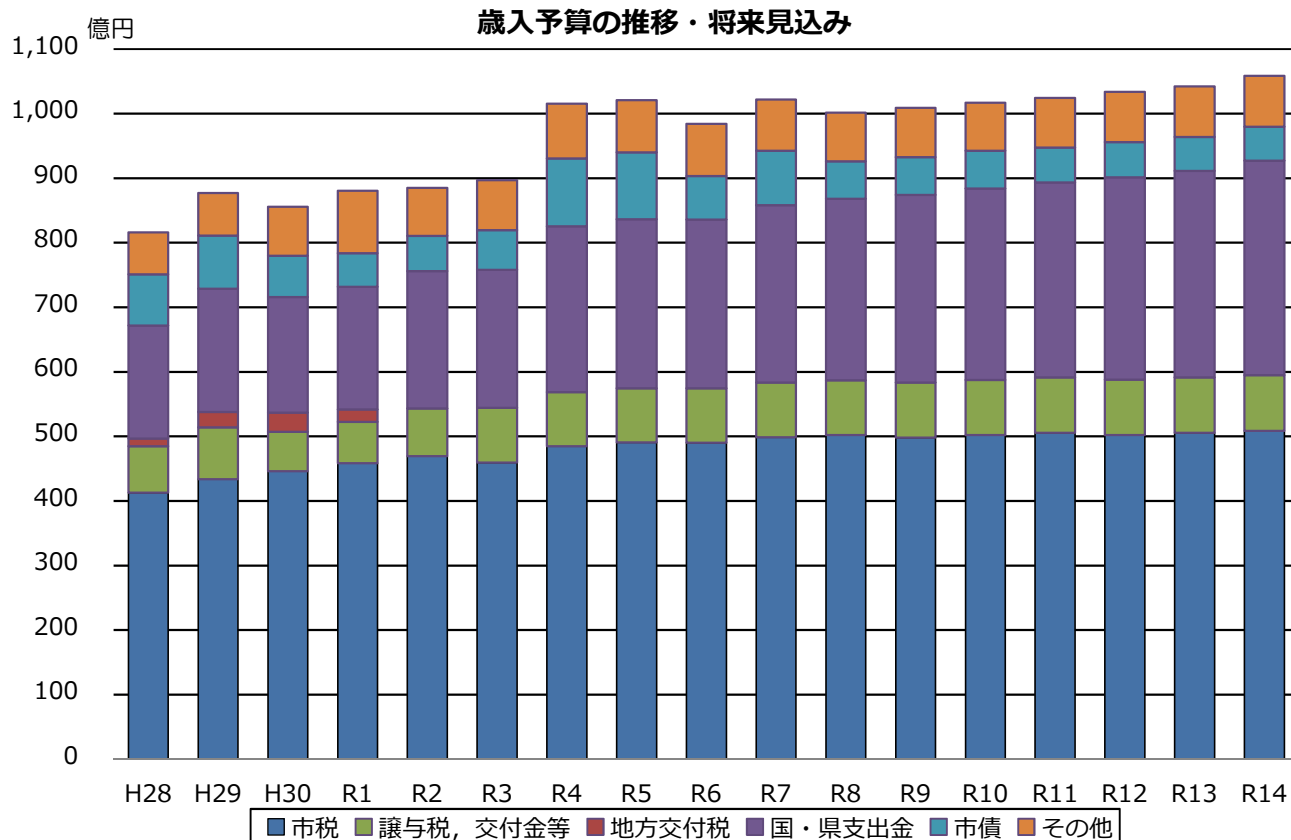
区 分	予算案	推 計										
	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	
義務的 経費	人件費	19,110	19,129	19,453	19,461	19,698	19,554	19,769	19,713	19,921	19,822	20,051
	扶助費	24,446	25,658	26,992	28,476	29,982	31,244	32,508	33,772	35,037	36,303	37,570
	公債費	6,354	6,530	6,560	6,695	6,751	6,849	6,826	6,717	6,313	6,280	6,409
	計	49,910	51,317	53,005	54,632	56,431	57,647	59,103	60,202	61,271	62,405	64,030
物件費	17,296	18,404	19,157	18,861	19,142	19,333	19,444	19,387	19,387	19,212	19,475	
投資的経費	21,412	20,488	14,282	16,763	12,344	12,143	12,195	11,582	11,040	10,582	10,606	
その他の経費	12,914	13,222	13,560	13,719	14,150	14,435	14,803	14,989	15,290	15,602	15,949	
歳出合計	101,532	103,431	100,004	103,975	102,067	103,558	105,545	106,160	106,988	107,801	110,060	

歳入 - 歳出	0	△ 1,365	△ 2,093	△ 1,792	△ 1,909	△ 2,654	△ 3,650	△ 3,703	△ 3,618	△ 3,555	△ 4,218
---------	---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

注) 収支に大幅な財源不足が生じていますが、社会情勢や制度の変更を踏まえ、毎年度の予算編成時に、事業内容を見直し、歳入・歳出両面から厳しく精査していきます。

注) 令和7年度（2025年度）以降は、今後新たに発生する投資的需要を見込み、投資的経費に毎年度、補助事業費を5億円、市単独事業費を20億円追加しています。

注) 投資的経費には、小学校・中学校や体育施設等の長寿命化計画に基づく事業費を算入しています。



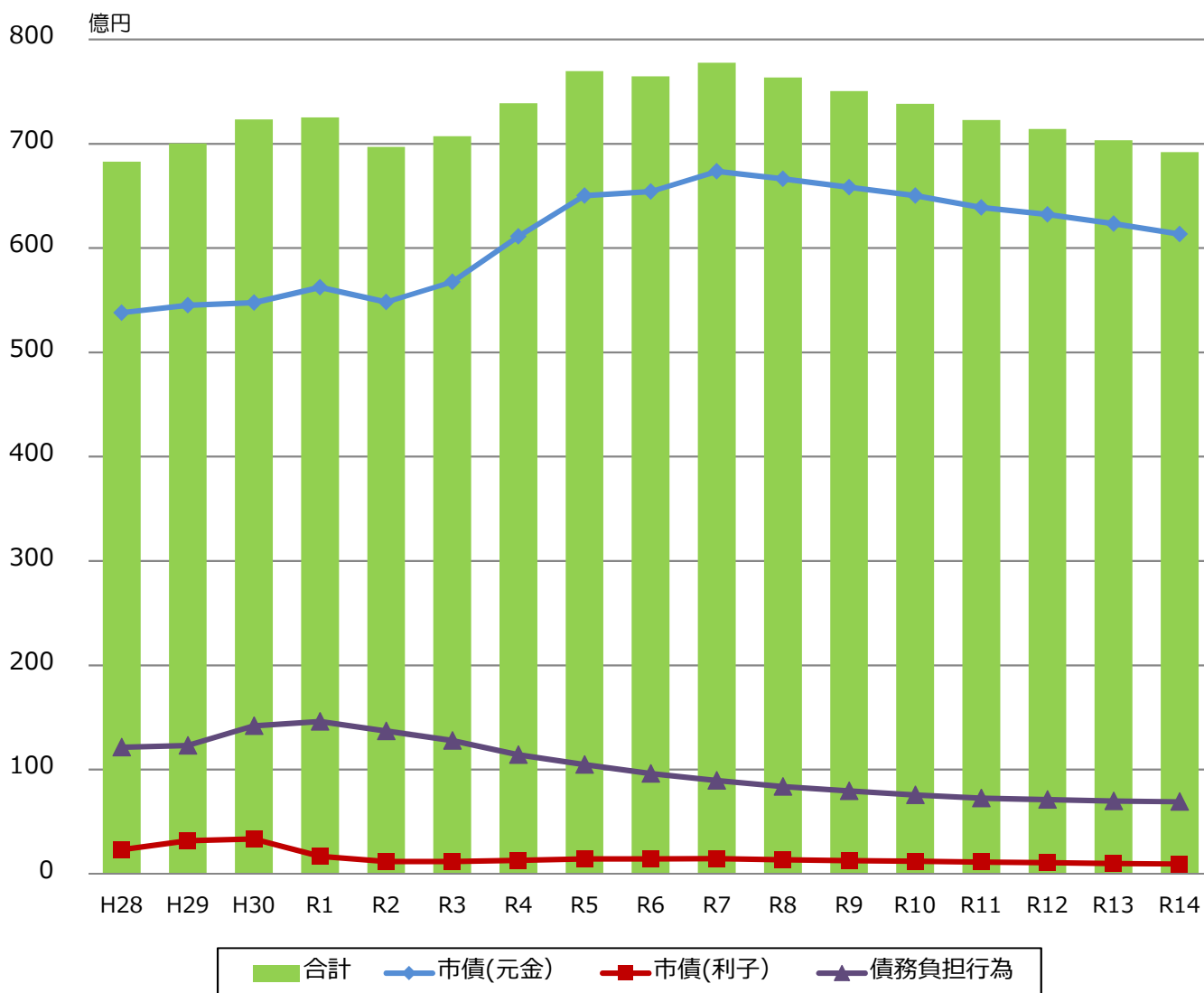
(3) 市債及び市債に準じる債務負担行為の残高

一般会計における年度末残高の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)
市債（元金）	61,124	65,020	65,409	67,355	66,625	65,818	65,038	63,887	63,230	62,337	61,330
市債（利子）	1,308	1,436	1,424	1,449	1,357	1,281	1,205	1,132	1,067	1,004	948
債務負担行為	11,430	10,488	9,627	8,961	8,365	7,949	7,567	7,246	7,108	6,976	6,914
合 計	73,862	76,944	76,460	77,765	76,347	75,048	73,810	72,265	71,405	70,317	69,192

市債及び市債に準じる債務負担行為残高の推移・将来見込み



注) 平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度）は決算額、令和3年度（2021年度）以降は、年度末見込額になります。

注) 市債に準じる債務負担行為とは、権利を取得した後分割で払うもので、UR立替施行やリース校舎等の償還が対象になります。なお、高工ネ研南側未利用地の債務負担行為については、残高には計上し、債務負担行為の償還額（P.7）には算入していません。

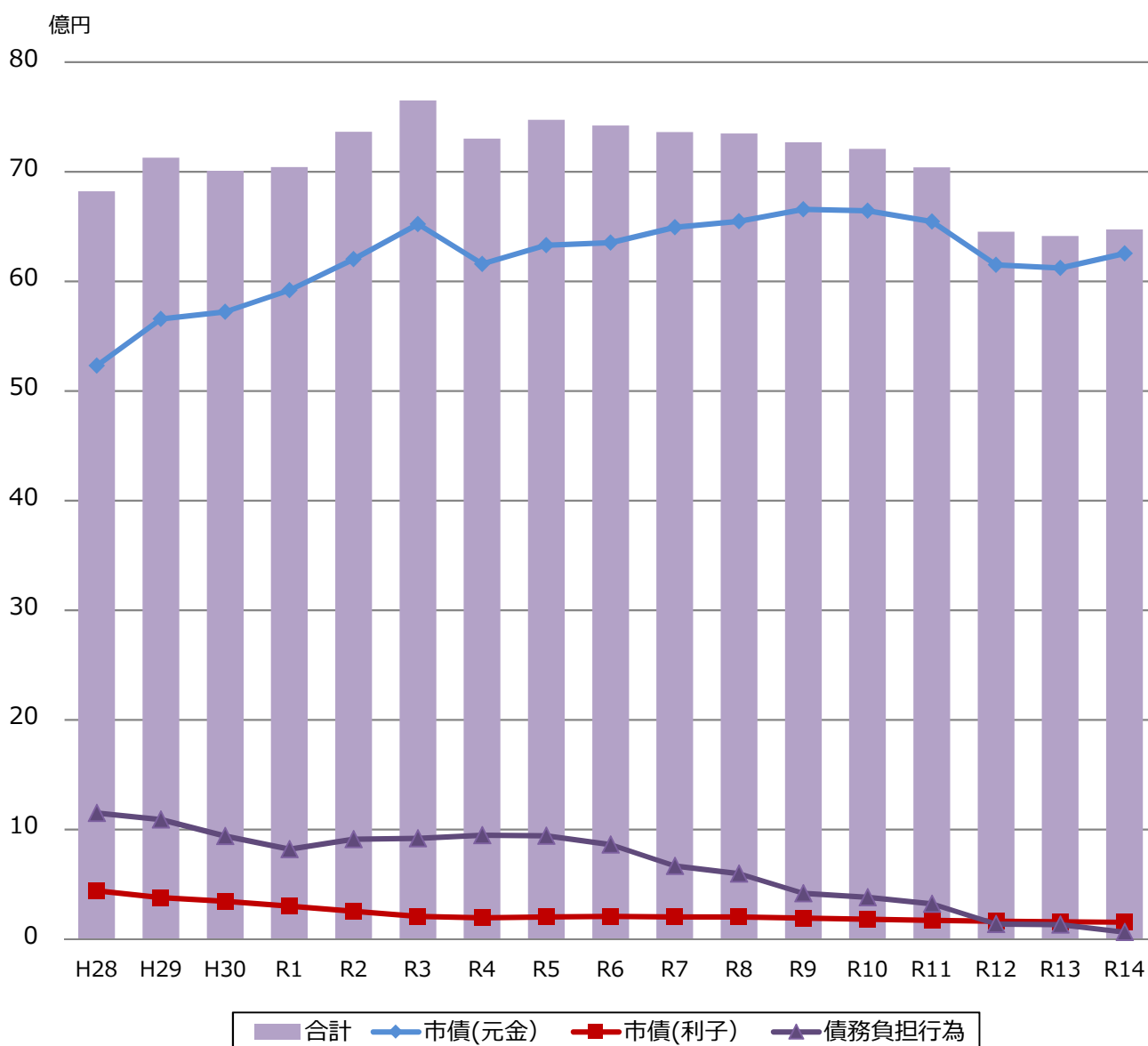
(4) 市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額

一般会計における償還額の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)
市債（元金）	6,159	6,329	6,353	6,493	6,549	6,657	6,645	6,546	6,150	6,121	6,255
市債（利子）	195	201	207	202	202	192	181	171	163	159	154
債務負担行為	947	942	861	666	596	417	382	321	138	132	63
合 計	7,301	7,472	7,421	7,361	7,347	7,266	7,208	7,038	6,451	6,412	6,472

市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額の推移・将来見込み



注) 平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度）は決算額、令和3年度（2021年度）以降は、年度末見込額になります。

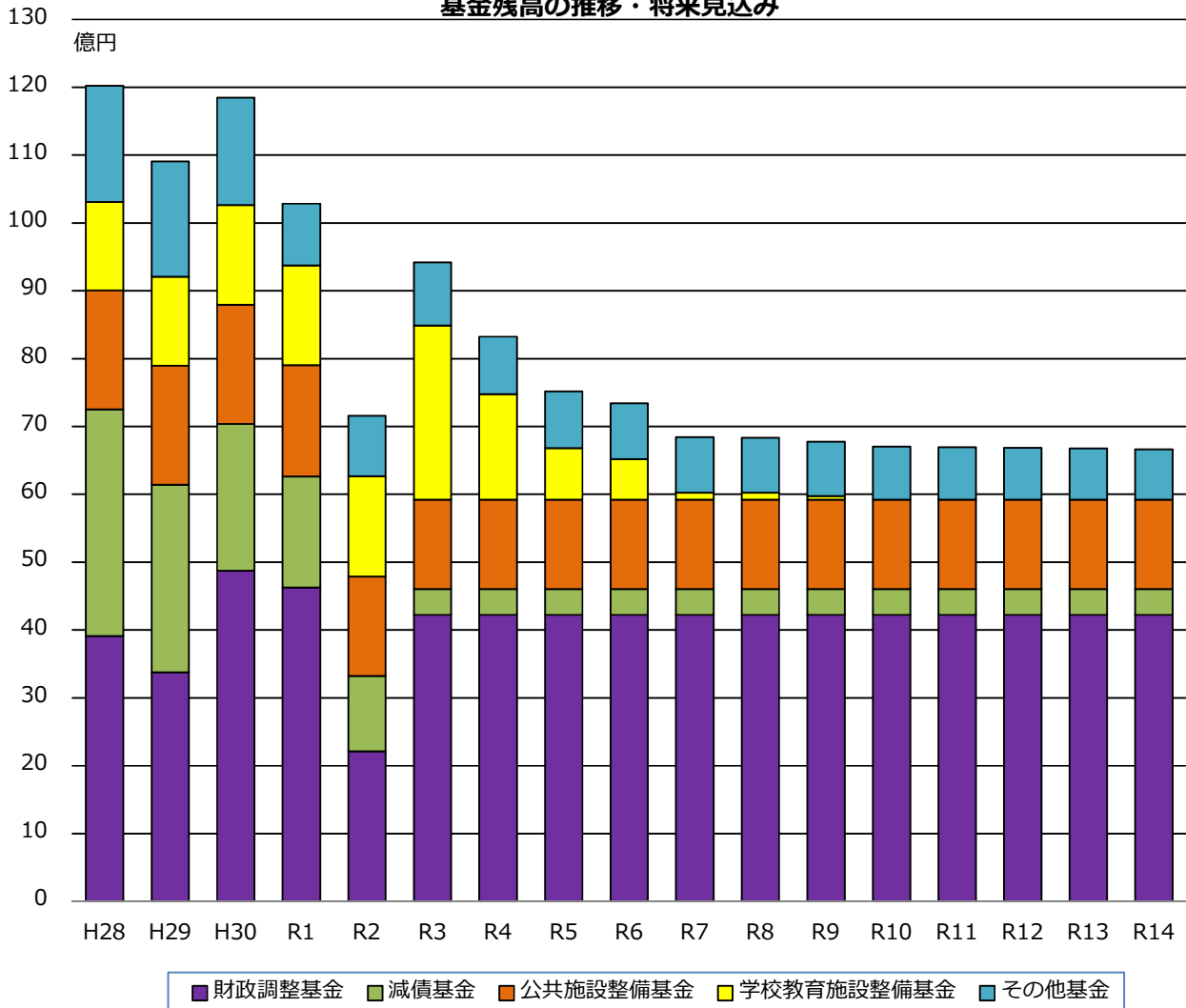
(5) 基金

基金残高の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)
財政調整基金	4,224	4,224	4,224	4,224	4,224	4,224	4,224	4,224	4,224	4,224	4,224
減債基金	378	378	378	378	378	378	378	378	378	378	378
公共施設 整備基金	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317
学校教育施設 整備基金	1,560	762	598	108	108	58	0	0	0	0	0
その他の 特定目的基金	845	835	825	815	805	795	785	775	765	755	745
基金合計	8,324	7,516	7,342	6,842	6,832	6,772	6,704	6,694	6,684	6,674	6,664

基金残高の推移・将来見込み



注) 平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度)は決算額、令和3年度(2021年度)以降は、年度未見込額になります。